

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業		担当部局庁	復興庁／環境省自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 自然環境整備担当参事官室 国立公園課		尾関 良夫(復) 大庭 一夫(環・参) 桂川 裕樹(環・公)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・自然公園法第10条第1項		関係する計画、 通知等	・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。 また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものについては、修繕等による復旧を行う。 ※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	1,100(復興庁計上)		
		繰越し等			600(環境省計上)			
		計			△ 513	513		
	執行額			87	1,613			
	執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96.55%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果指標について、本事業は、地域の観光産業の復興に資することから関係するデータとして公園利用者数があるが、本事業は対象地が公園内の一部の区域に限られる上、安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視した事業であり、公園全域の利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定出来ない。		成果実績	千人	6,994	4,070	集計中	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数		活動実績 (当初見込み)	箇所数	— —	— —	3 (3)	(5)
単位当たり コスト	20.63円／1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H22年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)東日本大震災復興事業費	1,100						
	(目)国立公園等整備費	1,000						
	(目)国立公園等維持管理費	100						
計	1,100							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業で行う自然環境の保全や再生、生態系の維持回復に関する整備については、公園利用者の推移等、定量的な指標で成果を図ることができず、目標の設定や達成度の評価が困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国（環境省）が整備を実施することとされた。三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト削減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等との協同で運営にあたるなど、維持管理費の削減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

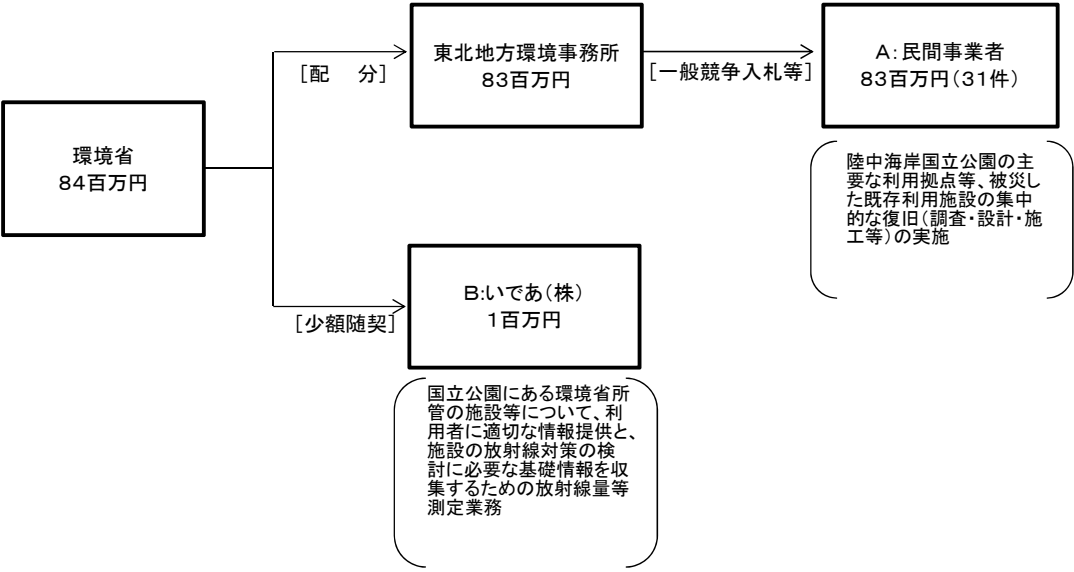
平成22年行政事業レビュー

198・199・200

平成23年行政事業レビュー

188・189・190

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A. 国際航業（株）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	測量設計費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23			
	計		23	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23	1	83.7%
2	中央コンサルタンツ(株)	碁石集団施設地区園地・野営場等基本設計・実施設計業務	11	2	99.5%
3	海洋企業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区内法面崩落復旧工事	10	1	97.5%
4	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道かさ上げ等設計業務	7	1	89.1%
5	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場再整備基本設計・実施設計業務	6	1	99.6%
6	(株)昭文社	復興支援地図のGISデータ加工及び長距離トレイル等事業量把握業務	6	随意契約	—
7	中央コンサルタンツ(株)	気仙沼大島小田の浜園地基本設計・実施設計業務	4	1	99.0%
8	(株)リンデンバウム遠野	北山崎園地展望台等修繕工事	2	少額随契	—
9	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜地区海岸歩道応急復旧工事	2	少額随契	—
10	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区法面転石応急対応工事	2	1	98.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					